

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年1月1日
(第22期)	至	平成26年12月31日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

(E 05467)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年3月23日

【事業年度】 第22期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社ワールドホールディングス
（旧会社名 株式会社ワールドインテック）

【英訳名】 WORLD HOLDINGS CO., LTD.
（旧英訳名 WORLDINTEC CO., LTD.）
（注）平成26年3月20日開催の第21回定時株主総会の決議により、
平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）

【電話番号】 092（474）0555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 安部 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	32,109	37,892	53,007	56,450	68,829
経常利益	(百万円)	487	678	1,290	2,164	3,722
当期純利益	(百万円)	58	214	658	834	1,992
包括利益	(百万円)	—	255	805	998	2,064
純資産額	(百万円)	4,843	4,961	5,826	6,683	8,426
総資産額	(百万円)	13,367	17,126	23,805	30,566	46,087
1株当たり純資産額	(円)	254.83	262.40	298.11	340.44	444.20
1株当たり当期純利益	(円)	3.58	13.15	40.32	49.63	118.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	3.57	13.11	40.24	49.58	118.45
自己資本比率	(%)	31.0	25.0	21.1	18.7	16.1
自己資本利益率	(%)	1.4	5.1	14.2	15.5	30.3
株価収益率	(倍)	41.34	13.53	8.28	13.68	10.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,863	△2,225	△1,703	△2,012	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△288	△112	△1,004	△141	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,810	2,534	4,243	3,213	5,405
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,166	3,353	4,901	5,974	10,804
従業員数	(人)	7,881	9,419	10,584	9,910	11,082

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	22,312	25,411	29,295	31,306	18,065
経常利益 (百万円)	442	560	153	1,192	929
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	153	258	6	535	△104
資本金 (百万円)	697	700	700	701	701
発行済株式総数 (株)	16,734,000	16,799,400	16,813,500	16,831,500	16,831,500
純資産額 (百万円)	4,359	4,553	4,620	5,021	4,764
総資産額 (百万円)	11,124	14,619	19,362	23,788	24,718
1株当たり純資産額 (円)	268.50	279.29	274.85	298.41	285.12
1株当たり配当額 (円)	4.5	4.5	8.5	10.0	23.7
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	9.46	15.89	0.38	31.82	△6.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.43	15.85	0.38	31.79	-
自己資本比率 (%)	39.2	31.1	23.9	21.1	19.3
自己資本利益率 (%)	3.6	5.8	0.1	11.1	-
株価収益率 (倍)	15.65	11.20	878.95	21.34	-
配当性向 (%)	47.6	28.3	2,236.8	31.4	-
従業員数 (人)	6,450	8,263	8,779	8,432	18

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第22期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第22期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成26年7月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第22期の主な経営指標等は、第21期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要な状況となっていました。当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、そこにまだ認知されていない人材ビジネス業界と業務請負という新たな手法があることに注目し、まだ発展していない人材ビジネス業界を、「ものづくり」を通じて人材育成と雇用の創出によって認知させ、日本の製造業の「コスト競争力の再生」に貢献するために平成5年2月に当社を設立いたしました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として㈱ワールドインテック（資本金10百万円）を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	F E（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にF E北九州営業所を開設
平成12年12月	㈱ワールドグリーンスタッフ（現・㈱ワールドレジセリング）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R&D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	J a p a n V e n t u r e A w a r d 2 0 0 4 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）し情報通信ビジネスへ進出
平成18年4月	情報通信ビジネスにおける法人事業会社として㈱ワールドオンラインを設立（平成26年3月解散）
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立
平成19年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定取得
平成20年5月	九州地理情報㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成20年8月	教育事業会社のピーシーアシスト㈱を関連会社化（平成21年9月全株式を譲渡）
平成21年4月	九州地理情報㈱が経済産業省より第3セクター方式による重度障がい者多数雇用企業として特例子会社の認定
平成21年12月	リペア事業会社として㈱エレクトロニクスアンドエコロジーを設立（平成23年11月解散、事業部化）
平成22年2月	教育事業会社として㈱アドバンを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	㈱ワールドレジデンシャルを設立（現・連結子会社）し不動産ビジネスへ進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年6月	ニチモリアルエステート㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成22年12月	施工管理系技術者派遣の㈱ヴェックを子会社化（平成24年1月解散、事業部化）
平成23年4月	技術系派遣・請負事業会社の㈱K S テクニカルソリューションズを子会社化（現・連結子会社）
平成23年10月	㈱ベスト電器から法人営業基盤を引き継ぎ、㈱ベスト I T ビジネスを子会社化（現・連結子会社）
平成24年2月	東北エリア中心のデベロッパー事業会社として㈱ワールドアイシティを設立（現・連結子会社）
平成24年3月	㈱サンシティリセールを子会社化（㈱サンシティセリングに商号変更後、平成25年1月ニチモリアルエステート㈱と合併し解散）
平成24年3月	震災復興支援と行政受託事業で㈱ワールドインテック福島を設立（現・連結子会社）
平成24年11月	臨床試験受託事業会社のD O T インターナショナル㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成25年1月	近畿圏中心のデベロッパー事業会社として㈱ウィステリアホームズ（現・㈱ワールドウィステリアホームズ）を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年11月	東京証券取引所により、「J - S t o c k 銘柄」に選定
平成26年2月	持株会社体制への移行のため、ワールドインテック分割準備㈱（㈱ワールドインテック・出資比率100%）を設立
平成26年2月	㈱ワールドインテックとワールドインテック分割準備㈱が吸収分割契約を締結
平成26年7月	会社分割により持株会社体制へ移行し、㈱ワールドホールディングスに商号変更

年月	事項
平成26年11月	中国の日系企業を主対象とした製造請負業の蘇州英特科製造外包有限公司をENGMA社との合弁会社として設立（非連結）
平成26年12月	みくに産業㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成26年12月	㈱ワールドミクニを子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社（㈱ワールドホールディングス）及び連結子会社18社で構成されており、人材派遣・業務請負を主とする人材・教育ビジネス、情報通信ビジネス及び不動産ビジネスの3つをコアビジネスとしております。

当社グループの事業内容及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

㈱ワールドインテックは、製造業を中心に、半導体、電気電子、物流、自動車、機械、環境エネルギー、食料品・消費財、化学などの幅広い業種分野において人材と技術の両面からサポートを行っており、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。㈱ワールドインテック福島は、福島県で震災復興のための行政受託事業を行っております。台湾英特科人力(股)は、台湾において製造系人材派遣事業を行っております。

B. テクノ事業

大きく生産技術分野と設計開発分野に分かれます。生産技術分野は、主に半導体分野中心で生産技術・評価・実験の技術者の人材派遣・業務請負を行っており、設計開発分野は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計及び設備の保守・メンテナンス、ソフトウェア設計開発などを主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。また、生産技術分野と設計開発分野に加えて、施工管理系技術者の派遣事業及びメーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業を㈱ワールドインテックが行っております。九州地理情報㈱は、システム開発受託業務、障がい者教育・雇用支援等を行っております。

C. R&D事業

㈱ワールドインテックは、化学、バイオ・医薬、食品などの幅広い分野における研究員、開発スタッフの人材派遣を行っております。研究開発は、バイオ・化学における多様な専攻分野を背景とする研究者の提案を行っており、臨床開発は、臨床開発ステージにおける業務経験者をはじめ、薬剤師・看護師・臨床検査技師・MRなどの多様な業務経験を背景とする開発スタッフの提案を行っております。DOTインターナショナル㈱は、医薬品開発における臨床試験受託サービスを行っております。

D. セールス&マーケティング事業

㈱ワールドインテックは、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業及び人材紹介事業、コールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を行っております。

E. 情報通信事業

一般消費者向けには、携帯電話やスマートフォンなどの通信機器販売事業、来店型保険ショップ事業を行っております。法人向けには、通信キャリアのコールセンター事業、OA機器やビジネスフォン販売、LED照明などの省電力ソリューション販売などを行っております。イーサポートグループが事業を行っており、イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス、㈱ネットワークソリューション及び㈱ベストITビジネスで構成されております。

F. 不動産事業

㈱ワールドレジデンシャルは、首都圏を中心とした中規模ファミリータイプマンションデベロッパーとしてマンション分譲事業及びマンション管理事業を行っております。㈱ワールドレジセリングは、首都圏における販売受託及び販売代理事業を行っております。㈱ワールドアイシティは、仙台を中心とする東北圏での住宅分譲事業、販売受託及び販売代理事業を行っております。㈱ワールドウィステリアホームズは、近畿圏での住宅分譲事業を行っております。ニチモリアルエステート㈱は、不動産融資コンサルティングを中心に事業を行っております。

なお、平成26年12月の株式取得により連結子会社となりましたみくに産業㈱は、主にリノベーション事業を中心とした総合不動産事業を行っており、㈱ワールドミクニは九州圏でマンション分譲事業及びマンション管理事業を行っております。

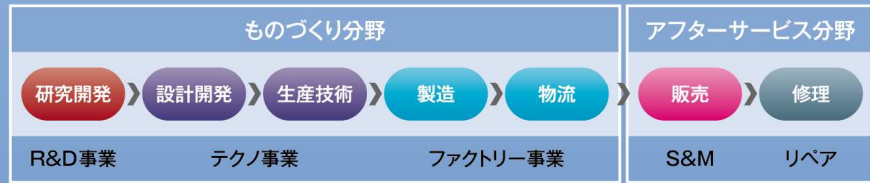
G. その他

㈱ワールドインテックは、国内外の半導体工場向け部品・部材調達事業、行政・官庁・大学教育機関と産学官連携による共同人材育成及び就職支援事業を行っております。㈱アドバンは、専門分野から初心者までのパソコンスクール運営を行っております。

純粋持株会社
(株)ワールドホールディングス

人と仕事をつなぐ ~新しい“働く”カタチ~

人材・教育ビジネス



R&D事業

(株)ワールドインテック 研究者派遣
DOTインターナショナル(株) 臨床試験受託

テクノ事業

(株)ワールドインテック 技術者派遣・SI受託
九州地理情報(株) システム開発受託業務等
コンストラクション事業 施工管理者派遣 リペア事業 修理受託

ファクトリー事業

(株)ワールドインテック 製造・物流系 派遣/業務請負
(株)ワールドインテック福島 行政受託事業/請負/人材派遣
台湾英特科人力(股) 製造系人材派遣 (海外)

セールス&マーケティング事業

(株)ワールドインテック CB部門 販売員派遣
OCS部門 オフィス系派遣

その他

(株)ワールドインテック 行政受託事業 人材育成
(株)アドバン パソコンスクール運営等
悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 製造系人材派遣 (海外) (非連結)

当社グループがつなぐ
絆

人が活きる
カタチ

人と住まいをつなぐ ~新しい“まちづくり”のカタチ~

不動産ビジネス

不動産事業

(株)ワールドレジデンシャル 住宅分譲 (首都圏) マンション管理
(株)ワールドアイシティ 住宅分譲 (東北圏) 販売代理
(株)ワールドウイステリアホームズ 住宅分譲 (近畿圏) 販売代理
(株)ワールドミクニ 不動産売買事業
(株)ワールドレジセリング 販売代理 販売受託
みくに産業(株) 総合不動産事業
ニチモリアルエステート(株) 販売受託 不動産融資コンサルティング

ITで人と人をつなぐ ~新しい“コミュニケーション”のカタチ~

情報通信ビジネス

情報通信事業

(株)イーサポート コールセンター
(株)モバイルサービス 通信機器販売 (auショップ)
(株)ネットワークソリューション 通信機器販売 (ソフトバンク/Y!mobile)
(株)ベストITビジネス OA機器・通信機器販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドインテック (注) 3、4、8	北九州市小倉北区	450	ファクトリー事業 (製造・物流系 派遣/業務請負) テクノ事業 (技術者派遣、S I 受託、施工管理 者派遣、修理受託) R & D 事業 (研究者派遣) セールス&マーケティング事業 (販売員派遣、オフィス系派遣) その他 (行政受託事業、人材育成)	100.0	役員の兼任 8 名
㈱ワールドインテック福島	福島県郡山市	30	ファクトリー事業 (行政受託事業/請負/人材派遣)	100.0	役員の兼任 2 名
台湾英特科人力(股)	臺北市大同區	34	ファクトリー事業 (製造系人材派遣(海外))	100.0	役員の兼任 2 名
DOTインターナショナル ㈱	東京都港区	15	R & D 事業 (臨床試験受託)	100.0	役員の兼任 3 名
㈱アドバン	福岡市博多区	30	その他 (パソコンスクール運営等)	100.0	役員の兼任 4 名
九州地理情報㈱ (注) 3	福岡市東区	100	テクノ事業 (システム開発受託業務等)	51.0	役員の兼任 3 名
㈱KSテクニカルソリュー ションズ	東京都豊島区	9	テクノ事業	100.0	資金の貸付
㈱ワールドレジデンシャル (注) 3、9	東京都港区	300	不動産事業 (住宅分譲、マンション管理)	100.0	役員の兼任 3 名 資金の貸付
㈱ワールドアイシティ (注) 3	仙台市青葉区	300	不動産事業 (住宅分譲、販売代理)	100.0	役員の兼任 2 名 資金の貸付
㈱ワールドウィステリア ホームズ (注) 3、6	大阪市北区	300	不動産事業 (住宅分譲、販売代理)	100.0	役員の兼任 2 名 資金の貸付
㈱ワールドミクニ (注) 5	福岡市中央区	10	不動産事業 (不動産売買事業)	100.0	役員の兼任 3 名
㈱ワールドレジセリング (注) 3	東京都港区	90	不動産事業 (販売代理、販売受託)	100.0	役員の兼任 2 名
ニチモリアルエステート ㈱ (注) 3	東京都港区	160	不動産事業 (販売受託、不動産融資コンサルテ ィング)	100.0	役員の兼任 3 名
みくに産業㈱ (注) 3、5	北九州市小倉北区	95	不動産事業 (総合不動産事業)	100.0	役員の兼任 2 名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業 (コールセンター)	51.0	役員の兼任 5 名
㈱モバイルサービス (注) 3	福岡市博多区	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任 3 名
㈱ネットワークソリューション (注) 3	福岡県飯塚市	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任 4 名
㈱ベスト IT ビジネス	福岡市博多区	50	情報通信事業 (OA機器・通信機器販売)	56.0 (52.0)	役員の兼任 5 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の() 書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱ワールドインテックは、平成26年2月4日にワールドインテック分割準備㈱として新たに設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は、当社が持株会社体制に移行するため平成26年7月1日付で実施した会社分割により、当社より総合人材サービス事業を承継し、同日付で「㈱ワールドインテック」へと商号変更しております。

5. みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニは、平成26年12月8日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

6. ㈱ウイステリアホームズは、平成26年4月1日付にてその商号を「㈱ワールドウイステリアホームズ」へと変更しております。

7. ㈱ワールドオンラインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

8. ㈱ワールドインテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,002百万円
	(2) 経常利益	1,021百万円
	(3) 当期純利益	865百万円
	(4) 純資産額	3,079百万円
	(5) 総資産額	9,222百万円

9. ㈱ワールドレジデンシャルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,172百万円
	(2) 経常利益	1,265百万円
	(3) 当期純利益	770百万円
	(4) 純資産額	1,531百万円
	(5) 総資産額	16,927百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」の(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載しております。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	6,453	276
テクノ事業	1,563	75
R&D事業	678	58
セールス&マーケティング事業	1,183	51
情報通信事業	—	425
不動産事業	—	198
報告セグメント計	9,877	1,083
その他	53	11
全社(共通)	—	58
小計	9,930	1,152
合計	11,082	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く)に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,172名増加しましたのは、ファクトリー事業及びセールス&マーケティング事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
18	45.4	8.1	5,697

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く)に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて8,414名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。
4. 当社は、純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税後のもたつきが予想外に長引きはしたものの、10月末の日銀の追加緩和による円安、株高、長期金利低下、また原油安等から概ね堅調に推移いたしました。

しかし、「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業で前回9月調査から1ポイント悪化と、2四半期ぶりに悪化となり、先行きについても大企業製造業で前回9月調査対比3ポイント悪化と、国内売り上げの回復の遅さや、急速に変動した為替相場に対する警戒感から慎重な見方が出てまいりました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、総務省統計局の12月発表の労働力調査によれば、就業者人数は6,371万人で前年同月と同数でしたが、業種別では医療・福祉、情報通信業が増加しており、製造業は、1,019万人で前年同月比マイナス29万人と製造業離れが一段と加速し、依然として人員不足が深刻な状況にあります。「日銀短観」12月調査の雇用人員判断D Iでも製造業でマイナス5ポイント、非製造業でマイナス22ポイントと、先行きも製造業・非製造業ともに不足超が続く見通しであり、労働需給のタイト化が進んでおります。

また、厚生労働省で見直しが進められている労働者派遣法の改正案では、特定労働者派遣の廃止や、派遣労働者個人単位の期間制限、派遣元への計画的な教育訓練等の実施の義務付け等が謳われており、今後は派遣元会社の対応能力や事業規模による業界の再編が進むものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは、既存顧客のシェア拡大及び積極的な新規顧客獲得に取り組んだ結果、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼働人員は、リーマンショック以降6年ぶりに11,000名を達成いたしました。また、海外進出の足掛かりとして中国にENGMA社との合弁会社を設立し、日系企業を主対象にした製造請負業を開始いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、顧客とキャリア双方からの支持を得られる優良店拡大に努めました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏、近畿圏に加えて、九州圏を中心に展開するみに産業界を傘下に取り込むことで、総合不動産業として全国展開するための基盤構築を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は68,829百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は3,748百万円（前年同期比76.8%増）、経常利益は3,722百万円（前年同期比72.0%増）、当期純利益は1,992百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当連結会計年度の第2四半期より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報(株)を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、前期より引き続き好調な液晶やスマートフォン関連の電気・電子分野や、eコマースの消費者拡大に伴う物流分野が伸長し、期初から開始した機械分野の大型案件も第2四半期以降大きく寄与いたしました。採用面については自社採用サイト「JOB PAPER」の九州、中・四国地域におけるCM放映により、登録者に対する採用数は、230名と前年同期比で大幅増加となり、認知度向上と採用強化に寄与し始めております。

また、福島県における行政受託事業として被災者雇用を行っている(株)ワールドインテック福島では、当連結会計年度でのべ1,507名在籍し、2011年以降のべ12,236名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は24,928百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,918百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、携帯電話やデジタル家電、自動車などの設計受注が堅調に推移した結果、設計開発エンジニアについては情報通信を中心に、電気・電子、機械、環境分野、生産技術エンジニアについては半導体分野において大きく伸長いたしました。また、採用については技術者のリテラシーを活用した工場系エンジニア領域をファクトリー事業と連携し開拓することによって採用枠の拡大を行い、新卒者についても2015年入社採用数を拡大した採用活動を行っており順調に推移いたしました。

家電等の修理を行うリペア部門では、新たな対応商品とサービスエリア拡大のための準備としてエンジニアの人材育成に注力いたしました。

建設業界に特化したコンストラクション部門は、業界の需要拡大を受け、施工管理者に加え設計補助、CADオペレーター、現場事務員など採用範囲を広げ受注拡大に努めました。

以上の結果、売上高は8,430百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は699百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、各分野ニーズは好調な中、再生医療分野を中心に営業に注力いたしました。また、帰属意識向上のために、社員の管理組織を新たに立ち上げ研究社員との交流の場を増やし、研究社員組織の強化を図りました。

更に2015年に医薬品の安全情報管理における派遣を強化するための準備を行い、事業領域の拡大に努めました。採用面では“社員紹介制度”の強化と“地域限定社員”による地域に特化した採用母集団の拡大に努めました。

臨床試験受託事業のDO Tインターナショナル(株)は、当初予定していた大型案件の失注はあったものの、今まで製薬メーカーが中心に行っていた“臨床研究”が大きく外注化されてきているところに注力し、受注の拡大とノウハウ

の蓄積に注力いたしました。また、採用については順調に進み在籍者数を大きく増やすことができましたが、人材育成に時間を要することから次年度以降の拡大に向けた人材育成と事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,062百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

ブランドショップ等への販売員派遣を行っているCB部門は、ミセス・ファストファッションブランドを中心とした国内ブランドの掘り起こしや、量販店など新たな分野を開拓し顧客拡大に努めました。また採用については販売員という業種が特化している登録型派遣がメインということから11月より自社採用サイト「FASHION JOB PAPER」を立ち上げ採用母集団拡大のための基盤構築を行いました。

前期に立ち上げたコールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、主軸のコールセンター分野のクライアント数が大幅に拡大しており、9月から新たに進出した軽作業分野も順調に推移しております。事業規模拡大のため、7月にはCB部門と合同で新宿オフィスをオープンし、採用強化に取り組んだ結果、稼働者数が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,679百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、4月からのキャッシュバック訴求が難しくなる一方、格安携帯の台頭などの影響を受けて携帯販売の新規契約数が低迷する中で、個人向け商材で培ったノウハウを法人向けに活用できるよう組織基盤の整備と人材育成に注力いたしました。また、販売店についてもスクラップ&ビルドを積極的に行い、不採算店舗の整理及び、店舗人材の育成を重点的に行い、顧客とキャリア双方から支持される優良店への更なる投資に注力いたしました。

以上の結果、売上高は12,608百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は172百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は44,913戸と前年同期間累計比20.5%減となったものの、初月契約率の月間平均は75.1%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を大幅に上回りました。また、仙台エリアにおきましては、12月末時点での供給済み在庫数が36戸（前年同期比52戸の減少）となるなど、底堅く推移いたしました。

一方、建築工事費の急激な上昇に伴うプロジェクト採算の圧迫を主要因とした新築マンションの供給減と価格上昇、中古マンションの成約量の増加等、大きな市場環境の変化が見られ、今後もこの傾向が継続すると考えております。このような環境下、当連結会計期間においても仕入活動を継続的に行い、首都圏で11物件、東北圏で2物件、近畿圏で1物件の事業用不動産の仕入れを行いました。また、今後の市況を勘案し、戸建住宅、宅地区画、共同事業による新築マンション、中古マンションの買取再販及び事業用不動産販売等の営業活動に注力いたしました。また、みくに産業株をホールディングス傘下に取り込むことで、事業領域の拡大と全国展開を開始し基盤整備に努めました。

以上の結果、売上高は15,545百万円（前年同期比79.0%増）、セグメント利益は1,869百万円（前年同期比265.2%増）となりました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。不動産分譲事業では、首都圏における新築マンションとして「レジデンシャル門前仲町イースト」「三鷹共同事業」「レジデンシャル綱島」、新築戸建住宅として「レジデンシャルノイエ駒沢」の完成引渡及び前期からの繰越物件の引渡しに加え、東北圏におきましては初売り上げ計上となる新築マンションとして「レジデンシャル南仙台」「レジデンシャル開成山公園」の完成引渡により、売上高8,460百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売事業におきましては、6,523百万円を計上いたしました。

販売受託、仲介等のその他事業におきましては、562百万円を計上いたしました。

（その他）

教育事業を行う㈱アドバンは、主婦、シニア向けの月謝制講座の本格実施や、スマートフォン販売会社と連携し新規スマートフォン購入者の教育実施など新たなニーズの拡大に努めました。しかし、新規開校に伴う先行投資及び、ソフトウェア売上単価の低下により、売上高は対前年同期を下回る状況となりました。

以上の結果、売上高は574百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,804百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,829百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,717百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3,830百万円に加えて、仕入債務の増加額1,467百万円、未払消費税等の増加額603百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額4,530百万円、法人税等の支払額1,464百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,300百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付け回収による収入16百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、新規連結子会社の取得による支出1,848百万円、有形固定資産取得による支出266百万円、無形固定資産取得による支出68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5,405百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額665百万円、長期借入れによる収入6,441百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,521百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
テクノ事業	265	127.0	189	148.6
合計	265	127.0	189	148.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ファクトリー事業 (百万円)	24,928	118.6
テクノ事業 (百万円)	8,430	114.9
R&D事業 (百万円)	4,062	110.0
セールス&マーケティング事業 (百万円)	2,679	134.7
情報通信事業 (百万円)	12,608	96.3
不動産事業 (百万円)	15,545	179.0
報告セグメント計 (百万円)	68,254	122.3
その他 (百万円)	574	89.8
合計 (百万円)	68,829	121.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3 【対処すべき課題】

人材・教育ビジネス分野では、緩やかな景気回復の中で高まる人材需要に対して、供給面における人材の不足が深刻化しており、登録・応募者の確保と採用後の定着向上のためのケア・フォロー、円滑な異動管理体制の構築が急務となっております。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら適切な請負化を推進してまいります。

① 採用力の強化と定着向上

当社グループは、独自の採用業務管理システムを構築して効率化を図っております。市場における深刻な人材不足に対し、入口では積極広告展開により「JOB PAPER」「FASHION JOB PAPER」を中心に採用媒体の露出強化と知名度向上を図って登録者・応募者の獲得増を図り、採用後はスタッフのケア・フォロー、福利厚生の実充と業務終了後の円滑な次案件異動が進められる管理体制の構築により定着向上に努めてまいります。

② コンプライアンスの充実継続

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

③ 組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図っておりますが、この体制をより強固に確立し、更に「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

④ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多くの障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なもの、原価率上昇と代理店手数料増加、継続的に必要となる店舗リニューアル等の設備投資による経費増加が避けられないため、利益率の高い副商材の開発を行いながら鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした事業展開を行っており、不動産コンサルティングや住宅分譲事業、販売受託・販売代理事業等を推進しております。首都圏及び東北圏と近畿圏において中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で好立地新規物件の開発に取り組み、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。当期からは戸建分譲をスタートさせ、新たに九州圏のリノベーション事業を取込むなど多様な事業内容と資金回収期間を設けて市場環境の変化に柔軟に対応するポートフォリオの形成を図っております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。また、徒に規模の拡大を迫るのではなく、各エリアで当社グループにとって適正な事業規模を定め、大手デベロッパーでは対応できないようなオーダーメイド（注文）マンションを提供することで差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年3月23日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

A. 事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通信事業者との代理店契約について

当社グループの情報通信事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で事業を展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者及び当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続きの開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売用不動産について

当社グループは、首都圏を中心に販売用不動産の仕入を行い、ファミリータイプのマンション物件として計画的に販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価率上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期毎に差異が生じる場合があります。また、天災、事故、その他不測の事態により、物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合や期末に竣工・引渡を予定している物件について、顧客への引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 用地取得コストの上昇について

不動産用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、マンション適地の用地仕入競争が激化してきております。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や生コン、棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM&A等により事業の拡大を展開してまいりました。今後も新規事業分野の開拓のためのM&Aやアライアンスを進めていく方針であります。そのための資金調達発生リスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利について

当社グループは、これまで健全な財務基盤を構築してきており、有利な条件にて金融機関との取引をしておりますが、経済環境の変化等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模自然災害について

当社グループは、これまで災害対策マニュアル、事業継続のための復旧対策マニュアル等を整備し、有事に備えてきておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている人材・教育ビジネスは、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

また、当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおりますが、何らかの要因で事業許可の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署から是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報通信事業関連法規について

情報通信事業は、「電気通信事業法」、「独占禁止法」、「景品表示法」、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を及ぼす法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産事業関連法規について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壌汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理業者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理会社の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。マンション等の建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害、また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要することや計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や追加の費用が発生することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けております。当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の順守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、当社代表取締役会長兼社長である伊井田栄吉から、みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニの株式を取得する株式譲渡契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年3月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は46,087百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,520百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額4,823百万円、販売用不動産の増加額4,184百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,598百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が37,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,777百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額4,957百万円、主に子会社株式取得資金として調達した長期借入金の増加額4,082百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が8,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,743百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,824百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

③ 資金需要及び財務政策

当社グループにおける資金需要は主として不動産事業であります。当連結会計年度におきましては、首都圏で11物件、東北圏で2物件、近畿圏で1物件の事業用不動産の仕入を行いました。この必要資金は主に銀行借入により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高15,888百万円のうち15,439百万円、長期借入金の残高7,699百万円のうち4,377百万円が不動産関連資金となっております。

今後も不動産関連資金の調達が見込まれる中、低利かつ有利な資金の調達を図ってまいります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当社グループのうち主力の人材・教育ビジネスにおきましては、液晶やスマートフォン関連の電気・電子分野及び物流分野が好調で、機械分野の大型案件も大きく寄与した結果、増収となりました。

情報通信ビジネスにおきましては、販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、顧客とキャリア双方から支持される優良店拡大に努めましたが、携帯販売の新規契約数が低迷した結果、減収となりました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏、近畿圏に加えて、九州圏を中心に展開するみくに産業㈱を傘下に取り込み、総合不動産として全国展開するための基盤構築を行いました。東北圏で物件引渡しを開始されたこと等から増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68,829百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

② 営業利益及び経常利益

増収に伴う増益及び原価改善により、営業利益は3,748百万円（前年同期比76.8%増）となりました。また、営業外収益を加味しました経常利益は3,722百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

③ 当期純利益

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は1,992百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
㈱ワールドホールディングス (北九州市小倉北区)	全社（共通）	本社及び事業所	53	22	75	18

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R&D事業 セールス&マーケ ティング事業 その他	本社及び事 業所	55	—	48	104	9,548
㈱ワールドインテック 福島 (福島県郡山市)	ファクトリー事業	本社	—	—	0	0	516
DO Tインターナショナル㈱ (東京都港区)	R&D事業	本社	0	—	1	2	79
㈱アドバン (福岡市博多区)	その他	本社及び事 業所	—	—	—	—	20
九州地理情報㈱ (福岡市東区)	テクノ事業	本社	78	221 (4,876.98)	1	301	92
㈱K Sテクニカルソリューションズ (東京都豊島区)	テクノ事業	本社	—	—	—	—	—
㈱ワールドレジデンシャル (東京都港区)	不動産事業	本社及び事 業所	—	—	2	2	41
㈱ワールドアイシティ (仙台市青葉区)	不動産事業	本社及び倉 庫	6	21 (680.64)	7	34	30
㈱ワールドウィステリアホームズ (大阪市北区)	不動産事業	本社	0	—	0	1	11
㈱ワールドミクニ (福岡市中央区)	不動産事業	本社	37	62 (403.26)	—	100	—
㈱ワールドレジセリング (東京都港区)	不動産事業	本社	—	—	0	0	14
ニチモリアルエステート㈱ (東京都港区)	不動産事業	本社及び事 業所	—	—	—	—	9
みくに産業㈱ (北九州小倉北区)	不動産事業	本社及び事 業所	8	—	5	14	93
㈱イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	8	—	10	18	71
㈱モバイルサービス (福岡市博多区)	情報通信事業	本社及び事 業所	65	—	10	76	131
㈱ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	104	—	30	134	209
㈱ベストITビジネス (福岡市博多区)	情報通信事業	本社	—	—	0	0	14

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及びリース資産で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (臺北市大同區)	ファクトリー事業	本社及び事業所	—	—	—	186

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年1月1日 (注) 1	16,672,240	16,728,000	—	697	—	860
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注) 2	6,000	16,734,000	0	697	0	860
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注) 2	65,400	16,799,400	2	700	2	863
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注) 2	14,100	16,813,500	0	700	0	863
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注) 2	18,000	16,831,500	0	701	0	864

- (注) 1. 平成21年11月30日開催の取締役会決議により、株式1株を300株に分割しております。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	17	19	31	3	1,728	1,808	—
所有株式数(単元)	—	23,654	2,434	48,831	22,797	73	70,521	168,310	500
所有株式数の割合(%)	—	14.05	1.45	29.01	13.55	0.04	41.90	100.00	—

- (注) 自己株式2,823株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IIDA総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.73
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.97
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPC S JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	1,072,914	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	804,100	4.77
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	709,200	4.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	33 ROE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE. LUXEMBOURG	665,000	3.95
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.77
折戸 哲也	東京都世田谷区	603,550	3.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.78
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225,000	1.33
計	—	12,876,464	76.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 125,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,705,800	167,058	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,831,500	—	—
総株主の議決権	—	167,058	—

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手町11番2号	2,800	—	2,800	0.01
みくに産業(株)	北九州市小倉北区紺屋町12番4号	117,900	—	117,900	0.70
九州北部リハウス(株)	北九州市小倉北区紺屋町12番4号	4,500	—	4,500	0.02
計	—	125,200	—	125,200	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年3月20日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成26年3月20日開催の第21回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議年月日	平成26年3月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を年間の上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時において当社の取締役であることを要する。 (2) 譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成26年3月20日定時株主総会決議)

イ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社子会社の従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成26年3月20日開催の定時株主総会において決議され、当該新株予約権の募集事項を平成27年3月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社子会社の取締役 11 当社子会社の従業員 115
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成29年3月21日 至 平成36年3月20日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ロ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成26年3月20日開催の定時株主総会において決議され、当該新株予約権の募集事項を平成27年3月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月18日 至 平成37年3月17日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分が行われる場合、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,823	—	2,823	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月12日 取締役会	398	23.7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	244	303	427	700	1,366
最低(円)	123	90	168	330	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	1,097	1,057	1,070	1,366	1,320	1,310
最低(円)	825	872	945	996	1,118	1,163

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長兼社長	最高経営責任者	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業(株) (現みくに産業(株)) 代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 (株)ワールドグリーンスタッフ (現(株)ワールドレジセリング) 代表取締役 (現任) 平成15年7月 みくに産業(株)取締役 (現任) 平成17年12月 (株)イーサポート代表取締役 平成18年12月 (株)イーサポート取締役 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長 (CEO兼COO) 平成20年7月 九州地理情報(株)代表取締役 (現任) 平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海) 有限公司法定代表人 (現任) 平成21年2月 当社事業統括本部長 平成22年2月 (株)アドバン代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役会長 (CEO) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役 (現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役 (現任) 平成22年10月 (株)アドバン取締役 (現任) 平成23年1月 当社人材ビジネスユニット本部長 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役 (現任) 平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成24年1月 台湾英特科人力(股) 董事 (現任) 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ代表取締役 平成24年3月 (株)サンシティセリング代表取締役 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)代表取締役 (現任) 平成24年12月 (株)ワールドアイシティ取締役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)代表取締役 平成26年3月 (株)ワールドウィステリアホームズ代表取締役 (現任) 平成26年3月 (株)ワールドアイシティ代表取締役 (現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック代表取締役会長兼社長 (現任) 平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役 (現任)	(注) 3	3,361,500
取締役	人材事業担当	岩崎 亨	昭和28年6月19日生	昭和52年4月 大日本印刷(株)入社 昭和54年2月 ソニー(株)入社 平成10年6月 ソニー(株)ホームネットワークカンパニー ビデオ部長 平成16年4月 ソニー(株)ビデオ事業本部 副本部長 平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部 ビデオ事業部門長 平成19年4月 ソニーEMCS(株)執行役員 平成20年7月 ソニー(株)モノ造り本部 モノ造り技術部門長 平成22年10月 ソニーEMCS(株)常務執行役員 平成24年12月 当社入社 平成25年1月 当社副社長執行役員 平成25年3月 当社取締役副社長執行役員 平成26年1月 当社FC事業東日本支社担当兼テクノ・SI事業本部長 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当 (現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社長執行役員 平成27年3月 (株)ワールドインテック代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画本部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ入社 平成14年2月 当社入社 営業本部次長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 ㈱イーサポート取締役 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 ㈱モバイルサービス取締役 平成18年1月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成18年4月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室 平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン代表取締役 平成20年10月 当社経営マネジメント本部長兼グループ企業統括部長兼管理統括部長 平成21年2月 当社経営マネジメント本部長兼管理統括部長 平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー取締役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部担当役員 平成22年2月 ㈱アドバン取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO) 平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱取締役 平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任) 平成22年11月 ㈱ヴェック代表取締役 平成23年1月 当社グループ事業本部長 平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成25年1月 当社経営企画本部長(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱(現㈱ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役員(現任) 平成26年9月 ㈱ワールドメディカルコンサルタント代表取締役(現任)	(注) 3	45,000
取締役	人材事業担当	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 ㈱タイアップ入社 平成13年3月 ㈱インテクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドレジセリング)取締役 平成17年2月 当社常務取締役 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成18年1月 当社事業統括本部長 平成19年1月 当社社長室統括室長 平成19年11月 当社経営マネジメント室長兼CB事業部長 平成19年12月 ㈱イーサポート取締役 平成19年12月 ㈱モバイルサービス取締役 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成20年10月 当社事業統括本部長兼人事部長兼人事部人材開発課長 平成21年2月 当社経営政策本部長兼ファクトリー西日本事業部長 平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー代表取締役 平成22年1月 当社テクノ事業本部長 平成22年3月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱取締役 平成22年9月 当社マネジメント統括部長 平成23年1月 当社オペレーション部長 平成24年3月 ㈱ワールドインテック福島代表取締役(現任) 平成24年12月 当社事業企画本部長 平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱(現㈱ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	人材事業担当	伊藤 修三	昭和41年6月22日生	平成元年4月 (株)クリスタルグループ入社 平成元年6月 (株)ハイテック配属 平成9年6月 (株)インタープロジェクト代表取締役社長 平成10年6月 (株)タイアップ代表取締役社長 平成13年6月 (株)ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 研究事業開発本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年1月 当社R&D事業本部長 平成22年2月 (株)アドバン取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年5月 (株)KSテクニカルソリューションズ取締役 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)取締役(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)取締役 平成26年3月 当社取締役常務執行役員 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	16,000
取締役	不動産事業担当	高井 裕二	昭和34年12月9日生	昭和60年4月 ブラザー工業(株)入社 平成3年7月 兼松(株)入社 平成11年10月 日本綜合地所(株)入社 平成17年6月 日本綜合地所(株)取締役 平成20年4月 (株)ミックプランニング代表取締役 平成22年12月 (株)ワールドレジデンシャル監査役 平成23年3月 (株)ワールドレジデンシャル取締役 平成23年5月 ニチモリアルエステート(株)取締役(現任) 平成23年10月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成24年2月 (株)ワールドレジセリング取締役(現任) 平成24年2月 ワールドアイシティ取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役執行役員 平成24年3月 (株)サンシティセリング取締役 平成25年1月 (株)ウイステリアホームズ(現株)ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当(現任) 平成26年11月 (株)ワールドミックニ取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	不動産事業担当	副島 晶	昭和41年2月20日生	平成2年4月 三井不動産販売(株)(現三井不動産リアルティ(株))入社 平成11年11月 みくに産業(株)入社 平成17年3月 みくに産業(株)取締役 平成20年4月 みくに産業(株)代表取締役(現任) 平成25年4月 九州北部リハウス(株)取締役 平成26年1月 (株)九州アセット取締役(現任) 平成26年10月 九州北部リハウス(株)代表取締役(現任) 平成26年11月 (株)ワールドミックニ取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)	(注) 3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	業務管理本部長	中野 繁	昭和32年11月9日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 本店融資業務部審査参事役 平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長 平成16年3月 当社入社 平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング) 取締役 平成17年3月 当社総務人事部長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー 監査役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部長兼人事総務企画部長 平成22年2月 (株)アドバン 監査役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル 監査役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株) 監査役(現任) 平成22年11月 (株)ヴェック 監査役 平成23年4月 当社経営マネジメント本部長兼総務企画部長 平成23年8月 (株)KSテクニカルソリューションズ 取締役 平成23年11月 (株)ベストITビジネス 監査役 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島 監査役(現任) 平成24年11月 DOTインターナショナル(株) 監査役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長 平成25年8月 九州地理情報(株) 監査役 平成25年9月 ワールドインテック石巻 監査役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック) 取締役 平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長 平成26年7月 (株)ワールドインテック 取締役常務執行役員(現任) 平成26年10月 (株)ワールドメディカルコンサルタント 取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 業務管理本部長(現任)	(注) 3	9,000
取締役	経営政策本部長	三舛 善彦	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行) 入行 平成17年6月 (株)西日本シティ銀行 執行役員北九州営業部長兼小倉支店長 平成19年5月 (株)西日本シティ銀行 執行役員福岡地区本部副本部長 平成20年6月 当社入社 執行役員 当社社長室兼事業開発室担当 平成21年4月 当社経営政策本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株) 取締役 平成22年12月 (株)イーサポート 監査役 平成22年12月 (株)モバイルサービス 監査役 平成22年12月 (株)ネットワークソリューション 監査役 平成22年12月 (株)ワールドオンライン 監査役 平成23年7月 (株)ヴェック 取締役 平成23年11月 (株)ベストITビジネス 取締役(現任) 平成24年8月 九州地理情報(株) 監査役 平成24年12月 (株)イーサポート 取締役(現任) 平成24年12月 (株)モバイルサービス 取締役(現任) 平成24年12月 (株)ネットワークソリューション 取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドオンライン 取締役 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 平成25年8月 九州地理情報(株) 取締役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック) 取締役 平成26年3月 九州地理情報(株) 代表取締役(現任) 平成26年3月 (株)アドバン 取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 経営政策本部長(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック 取締役常務執行役員(現任) 平成26年9月 (株)ワールドメディカルコンサルタント 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理本部長	安部 英俊	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 ㈱福岡銀行入行 平成8年7月 ㈱福岡銀行長住支店長 平成10年4月 ㈱福岡銀行人事部調査役 平成17年4月 ㈱福岡銀行総務広報部長 平成19年4月 ㈱福岡銀行熊本営業部執行役員部長 平成20年4月 ㈱熊本ファミリー銀行(現㈱熊本銀行)常務執行役員 平成22年2月 熊本コーヨー㈱代表取締役社長 平成23年6月 ふくおか証券㈱代表取締役副社長 平成26年4月 当社入社 常務執行役員経営管理本部副本部長(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック 常務執行役員経営管理本部副本部長(現任) 平成26年8月 台湾英特科人力(股)監察人(現任) 平成26年8月 九州地理情報㈱監査役(現任) 平成26年9月 ㈱ワールドメディカルコンサルタント監査役(現任) 平成26年12月 ㈱イーサポート取締役(現任) 平成26年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任) 平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 経営管理本部長(現任)	(注) 3	100
取締役	—	末吉 興一	昭和9年9月20日生	昭和33年4月 建設省入省 昭和53年6月 自治省大臣官房地域政策課長 昭和59年6月 建設省河川局次長 昭和60年6月 国土庁土地局長 昭和62年2月 北九州市長 就任 平成19年2月 北九州市長 退任 平成19年6月 外務省参与 平成20年10月 内閣官房参与 平成21年6月 (財)国際東アジア研究センター(現(公財)アジア成長研究所)理事長(現任) 平成25年2月 財務省参与(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	久保田 勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年3月 大蔵省入省 昭和58年7月 財務官室長 昭和60年6月 国際金融局国際機構課長 昭和61年6月 大臣官房参事官(副財務官) 昭和63年6月 国際金融局為替資金課長 平成元年6月 大臣官房調査企画課長 平成2年6月 海外経済協力基金総務部長 平成4年7月 大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成6年7月 国際金融局次長 平成7年6月 関税局長 平成9年7月 国土庁長官官房長 平成11年7月 国土事務次官 平成12年9月 都市基盤整備公団副総裁 平成14年7月 ローソン・スター・ジャパン・アキュジションズ・LLC会長 平成18年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役頭取 平成26年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役会長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	白川 祐治	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 ㈱福岡銀行入行 平成18年11月 ㈱福岡銀行ソリューション営業部長 平成21年4月 ㈱福岡銀行執行役員北九州営業部長 平成23年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長 平成25年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員 平成25年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 平成26年4月 ㈱福岡銀行取締役専務執行役員(現任) 平成26年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	—	鈴川 照美	昭和21年10月 29日生	昭和40年4月 福岡県警察採用 平成10年3月 福岡空港警察署長 平成10年6月 監察官 平成12年8月 田川警察署長 平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年4月 三菱電機㈱九州支社入社 顧問 平成22年9月 サイトホールディングス㈱社外監査役 (現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成25年12月 ㈱イーサポート監査役(現任) 平成25年12月 ㈱ワールドオンライン監査役 平成25年12月 ㈱ネットワークソリューション監査役 (現任) 平成25年12月 ㈱モバイルサービス監査役(現任) 平成25年12月 ㈱ベストITビジネス監査役(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	加藤 哲夫	昭和37年10月 1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	古賀 光雄	昭和21年12月 1日生	昭和44年4月 伏見公認会計士事務所入所 昭和50年1月 アーンストアンドアーンスト・ジャパン会計事務所入所 昭和53年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成7年5月 トーマツコンサルティング㈱(現デロイトトーマツコンサルティング㈱)代表取締役 平成9年10月 トーマツ・ベンチャーサポート㈱代表取締役 平成24年2月 古賀マネージメント総研㈱代表取締役(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						3,476,900

- (注) 1. 取締役末吉興一、久保田勇夫及び白川祐治は社外取締役であります。
2. 監査役加藤哲夫及び古賀光雄は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月20日開催の定時株主総会で選任されたため、平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
4. 監査役鈴川照美は、平成26年3月20日開催の定時株主総会で任期中に辞任した監査役の補欠として選任されたため、平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
5. 監査役加藤哲夫は、平成26年3月20日開催の定時株主総会で選任されたため、平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
6. 監査役古賀光雄は、平成24年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時に任期満了となります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
植田 信吉	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 三井金属鉱業㈱入社 平成8年7月 台湾銅箔股份有限公司 董事兼副総経理 平成11年12月 三井金属鉱業㈱ 銅箔事業本部・電材事業本部 管理部長 平成17年4月 三井金属鉱業㈱ 総務部三池事務所所長 兼 三金開発㈱社長 平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長 平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長 平成26年7月 当社財務経理部長(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック執行役員財務経理企画部長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人が生きるカタチ」を創造するために、人材・教育、情報通信、不動産の3つのコアビジネスで企業グループを形成し、ステークホルダーへの利益還元と共に、社会に貢献していくことを企業目標としております。この企業目標の実現達成という、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しております。

当社をとりまく経営環境の変化に的確に対応するとともに、更なる成長並びに飛躍により企業価値を増大させていくため、各事業部門における権限及び責任体制を明確化し、一層の経営の効率化とスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする経営体制を構築すべく、平成26年7月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。

これまででも当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行ってまいりましたが、持株会社体制移行後は、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社は、取締役13名（うち社外取締役3名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

ハ. 執行役員制度

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。

ニ. 各種委員会

当社は、経営管理本部及び業務管理本部並びに内部統制室等のメンバーで構成される「情報セキュリティ委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部統制委員会」を設置しており、情報セキュリティに関する取扱い及び各関係法令の遵守並びに内部統制の詳細方針等を検討・周知・徹底しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、各事業子会社の目標の明確化とモニタリングを行う取締役と、豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・助言を行う社外取締役とで構成しております。また、業務執行における監視・監督機能を有効に機能させるため、専門的な知識を有する社外監査役を含む監査役会設置会社体制をとり、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき平成19年8月17日開催の取締役会において内部統制の構築に係る専門部署（現「内部統制室」）を設置し、内部統制システムの適切な構築及び整備、運用を行っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

内部監査室及び内部統制室は、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しております。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役または情報セキュリティ委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項による最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室2名を専任し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

ロ. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

イ. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

磯俣 克平（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 2年

伊藤 次男（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 2年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 2名、その他 4名

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役末吉興一氏は、建設省（現国土交通省）や自治省（現総務省）において要職を歴任され北九州市の市長を5期務めるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏はこれまで会社の経営に関与された経験を有していませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役久保田勇夫氏は、大蔵省（現財務省・金融庁）や国土省（現国土交通省）において要職を歴任され株式会社西日本シティ銀行の頭取を務め、現在は同行の会長であります。これまでの経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外取締役白川祐治氏は、現在、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員と株式会社福岡銀行取締役専務執行役員を兼務されております。これまでの経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤哲夫氏は、長年の弁護士及び公認会計士としての経験から、会社の監視業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役古賀光雄氏は、長年の公認会計士としての経験から、会社の監査業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任に当たっては、当社との間に過去及び現在において特別な利害関係はなく、当社経営陣から著しい支配、影響を受ける又は当社経営陣に対して著しい支配影響を及ぼす可能性が認められず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役末吉興一氏及び社外監査役古賀光雄氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	100	—	—	9	10
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	—	0	2
社外役員	8	8	—	—	0	2

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

最大保有会社である当社の保有状況は以下のとおりであります。

なお、当社の投資株式計上額は、連結貸借対照表の投資株式計上額の3分の2を超えております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 126百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	71	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	7	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	90	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	12,000	25	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	31	1	32	0
連結子会社	—	—	—	—
計	31	1	32	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、プライバシーマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、プライバシーマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	10,794
受取手形及び売掛金	5,427	5,882
有価証券	10	10
商品及び製品	558	757
販売用不動産	514	※1 4,699
仕掛品	55	76
仕掛販売用不動産	※1 14,195	※1 17,794
繰延税金資産	221	211
その他	1,304	1,413
貸倒引当金	△100	△32
流動資産合計	28,157	41,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	787	873
減価償却累計額	△488	△453
建物及び構築物（純額）	※1 298	※1 420
土地	※1 242	※1 304
その他	504	578
減価償却累計額	△408	△436
その他（純額）	95	142
有形固定資産合計	637	867
無形固定資産		
のれん	515	1,829
その他	140	260
無形固定資産合計	655	2,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 351	※2 579
繰延税金資産	186	209
敷金及び保証金	542	668
その他	※2 126	※2 158
貸倒引当金	△90	△92
投資その他の資産合計	1,116	1,523
固定資産合計	2,409	4,480
資産合計	30,566	46,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	1,088
不動産事業未払金	1,079	2,448
短期借入金	※1 10,931	※1 15,888
未払費用	2,972	3,580
未払法人税等	955	1,366
未払消費税等	289	949
賞与引当金	48	57
役員賞与引当金	4	3
その他	2,443	3,649
流動負債合計	19,594	29,032
固定負債		
長期借入金	※1 3,617	※1 7,699
退職給付引当金	576	—
役員退職慰労引当金	32	41
退職給付に係る負債	—	697
その他	61	189
固定負債合計	4,288	8,627
負債合計	23,882	37,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	5,948
自己株式	△0	△126
株主資本合計	5,720	7,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	19
為替換算調整勘定	4	11
退職給付に係る調整累計額	—	△27
その他の包括利益累計額合計	8	3
少数株主持分	954	1,004
純資産合計	6,683	8,426
負債純資産合計	30,566	46,087

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	56,450	68,829
売上原価	45,869	55,742
売上総利益	10,581	13,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	62	△67
貸倒損失	—	89
役員報酬	218	243
給料及び手当	3,236	3,492
賞与引当金繰入額	16	15
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	31	32
役員退職慰労引当金繰入額	4	9
福利厚生費	555	646
減価償却費	144	154
賃借料	636	689
のれん償却額	138	117
その他	3,410	3,913
販売費及び一般管理費合計	8,460	9,338
営業利益	2,120	3,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
助成金収入	18	33
還付消費税等	26	—
その他	128	68
営業外収益合計	180	113
営業外費用		
支払利息	84	86
固定資産除却損	11	31
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	22	21
営業外費用合計	136	139
経常利益	2,164	3,722
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	457
負ののれん発生益	—	31
特別利益合計	—	488
特別損失		
減損損失	※1 37	※1 316
退職給付費用	143	—
事業所閉鎖損失	※2 25	—
事務所移転費用	—	※4 64
子会社株式評価損	※3 17	—
特別損失合計	224	380
税金等調整前当期純利益	1,940	3,830
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,792
法人税等調整額	△244	△3
法人税等合計	966	1,788
少数株主損益調整前当期純利益	974	2,041
少数株主利益	139	49
当期純利益	834	1,992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	974	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	15
為替換算調整勘定	16	7
その他の包括利益合計	24	22
包括利益	998	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859	2,015
少数株主に係る包括利益	139	49

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	894	3,432	△0	5,027
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△142		△142
当期純利益			834		834
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	691	△0	693
当期末残高	701	895	4,124	△0	5,720

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3	△12	－	△16	814	5,826
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△142
当期純利益						834
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	16		24	139	164
当期変動額合計	7	16	－	24	139	857
当期末残高	3	4	－	8	954	6,683

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	4,124	△0	5,720
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
当期純利益			1,992		1,992
新規連結子会社が所有する親会社株式				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,824	△125	1,698
当期末残高	701	895	5,948	△126	7,419

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3	4	－	8	954	6,683
当期変動額						
剰余金の配当						△168
当期純利益						1,992
新規連結子会社が所有する親会社株式						△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	7	△27	△4	49	45
当期変動額合計	15	7	△27	△4	49	1,743
当期末残高	19	11	△27	3	1,004	8,426

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940	3,830
減価償却費	151	160
減損損失	37	316
のれん償却額	138	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	78
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	84	86
固定資産除却損	11	31
子会社株式評価損	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△757	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△219
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,603	△4,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	915	1,467
未払費用の増減額 (△は減少)	53	594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	603
その他	517	1,246
小計	△1,415	3,258
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△84	△87
法人税等の支払額	△541	△1,464
法人税等の還付額	22	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △1,848
有形固定資産の取得による支出	△82	△266
無形固定資産の取得による支出	△72	△68
有価証券の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△100	△15
投資有価証券の売却による収入	100	—
投資事業組合からの分配による収入	53	5
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△22	△115
貸付けによる支出	△46	△13
貸付金の回収による収入	—	16
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,874	665
長期借入れによる収入	3,447	6,441
長期借入金の返済による支出	△1,963	△1,521
リース債務の返済による支出	△2	△10
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△142	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,213	5,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073	4,829
現金及び現金同等物の期首残高	4,901	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,974	※1 10,804

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

連結子会社の名称

(株)ワールドインテック

(株)ワールドインテック福島

台湾英特科人力(股)

DOTインターナショナル(株)

(株)アドバン

九州地理情報(株)

(株)KSテクニカルソリューションズ

(株)ワールドレジデンシャル

(株)ワールドアイシティ

(株)ワールドウィステリアホームズ

(株)ワールドミクニ

(株)ワールドレジセリング

ニチモリアルエステート(株)

みくに産業(株)

(株)イーサポート

(株)モバイルサービス

(株)ネットワークソリューション

(株)ベストITビジネス

(株)ワールドインテックは、平成26年2月4日にワールドインテック分割準備(株)として新たに設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は、当社が持株会社体制に移行するため平成26年7月1日付で実施した会社分割により、当社より総合人材サービス事業を承継し、同日付で「(株)ワールドインテック」へと商号変更しております。

みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニは、平成26年12月8日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(株)ウィステリアホームズは、平成26年4月1日付にてその商号を「(株)ワールドウィステリアホームズ」へと変更しております。

(株)ワールドオンラインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢(上海)有限公司

上海菱智人才諮詢服務有限公司

(株)輪人

(株)ワールドメディカルコンサルタント等

(株)ワールドインテック石巻は、当連結会計年度において清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、(株)輪人、(株)ワールドメディカルコンサルタント等)及び関連会社(サクセス協同組合、蘇州英特科製造外包有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱イーサポート	9月30日
㈱モバイルサービス	9月30日
㈱ネットワークソリューション	9月30日
㈱ベストITビジネス	9月30日
みくに産業㈱	3月31日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

①商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

④仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

その他 1～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が697百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた733百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
販売用不動産	一百万円	1,805百万円
仕掛販売用不動産	12,879	13,697
建物及び構築物	83	78
土地	221	221
計	13,184	15,802

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	10,406百万円	10,304百万円
長期借入金	3,180	4,400
計	13,586	14,704

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	174百万円
投資その他の資産(出資金)	1	11

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
㈱九州アセット	一百万円	1,150百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事務所	建物及び構築物	東京都中央区
店舗	建物及び構築物	福岡県北九州市
店舗	建物及び構築物	大分県大分市
店舗	建物及び構築物	福岡県古賀市
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県大宰府市
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県福津市

(2)減損損失の認識に至った経緯

事務所については、事務所移転に伴い利用が見込まれなくなった資産について減損損失を認識しております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	34百万円
その他	2百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
—	のれん	DOTインターナショナル(株)(東京都港区)
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県北九州市等

(2)減損損失の認識に至った経緯

DOTインターナショナル(株)ののれんについては、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、第3四半期連結会計期間末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

のれん	308百万円
建物及び構築物	6百万円
その他	0百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

※2 事業所閉鎖損失

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当社における大分事業所閉鎖に伴う損失	25百万円	－百万円

※3 子会社株式評価損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当社の非連結子会社株式にかかる評価損	17百万円	－百万円

※4 事務所移転費用

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用	－百万円	64百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	20百万円
税効果額	△5	△4
その他有価証券評価差額金	7	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16	7
その他の包括利益合計	24	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,813,500	18,000	—	16,831,500
合計	16,813,500	18,000	—	16,831,500
自己株式				
普通株式(注)2	2,801	22	—	2,823
合計	2,801	22	—	2,823

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	利益剰余金	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,831,500	—	—	16,831,500
合計	16,831,500	—	—	16,831,500
自己株式				
普通株式（注）1	2,823	117,900	—	120,723
合計	2,823	117,900	—	120,723

（注）普通株式の自己株式数の増加117,900株は、企業結合により取得した連結子会社が所有していたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	23.7	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	5,970百万円	10,794百万円
有価証券	10	10
計	5,980	10,804
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	—
現金及び現金同等物	5,974	10,804

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニの株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

みくに産業㈱

流動資産	4,674百万円
固定資産	336
のれん	1,726
流動負債	△3,811
固定負債	△24
みくに産業㈱株式の取得価額	2,900
みくに産業㈱現金及び現金同等物	1,111
差引：みくに産業㈱取得のための支出	1,788

㈱ワールドミクニ

流動資産	122百万円
固定資産	100
固定負債	△77
負ののれん	△31
㈱ワールドミクニ株式の取得価額	115
㈱ワールドミクニ現金及び現金同等物	54
差引：㈱ワールドミクニ取得のための支出	60

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「その他」(工具、器具及び備品)

(イ) 無形固定資産

「その他」(ソフトウェア)

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,970	5,970	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,427	5,427	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	280	280	—
資産計	11,678	11,678	—
(1) 短期借入金	9,418	9,418	—
(2) 長期借入金(※)	5,130	5,116	△14
負債計	14,548	14,534	△14

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,794	10,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,882	5,882	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	346	346	—
資産計	17,023	17,023	—
(1) 短期借入金	13,518	13,518	—
(2) 長期借入金(※)	10,069	10,081	11
負債計	23,588	23,600	11

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	29	195
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	41	37
MMF	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,427	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	—	201	—
合計	11,398	—	201	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,794	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,882	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	—	202	—
合計	16,677	—	202	—

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,418	—	—	—	—	—
長期借入金	1,512	1,359	1,645	581	4	26
リース債務	1	1	0	—	—	—
合計	10,933	1,361	1,645	581	4	26

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,518	—	—	—	—	—
長期借入金	2,369	3,844	1,523	340	340	1,650
リース債務	11	10	4	5	0	—
合計	15,899	3,854	1,528	345	341	1,650

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	1	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	102	100	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109	101	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	75	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99	100	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	170	175	△5
合計		280	277	2

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116	93	23
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	200	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	318	293	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	31	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27	31	△3
合計		346	324	21

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△576百万円
退職給付引当金	△576

(注) 1. 当連結会計年度末において、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	97百万円
簡便法から原則法への変更差額	143
退職給付費用	241

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.24%

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	576百万円
勤務費用	105
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	42
退職給付の支払額	△28
退職給付債務の期末残高	697

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	697百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697
退職給付に係る負債	697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	105百万円
利息費用	1
確定給付制度に係る退職給付費用	106

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 42百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.28%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人14名 社外特定支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式103,500株
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成17年6月20日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成22年1月1日付株式分割(1株につき300株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,500
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	94
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	78百万円	98百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	34	10
賞与引当金	20	19
その他	94	92
繰延税金資産小計	227	221
評価性引当額	△6	△10
繰延税金資産合計	221	211
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	20百万円
退職給付引当金	207	—
退職給付に係る負債	—	228
役員退職慰労引当金	11	12
投資有価証券評価額	38	39
繰越欠損金	156	243
その他	27	34
繰延税金資産小計	459	579
評価性引当額	△272	△363
繰延税金資産合計	186	215
[固定負債]		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△6
繰延税金負債合計	—	△6
繰延税金資産の純額	186	209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	1.3	0.7
住民税均等割等	3.3	1.7
評価性引当額増減	4.3	3.1
のれん償却額	1.9	0.7
のれん減損損失	—	3.0
その他	1.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、当社代表取締役会長兼社長である伊井田栄吉から、みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニの株式を取得する株式譲渡契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、平成26年12月8日付で、上記2社の株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	みくに産業(株)	(株)ワールドミクニ
事業の内容	総合不動産事業	不動産売買事業

(2) 企業結合日

平成26年12月8日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成26年12月31日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

みくに産業(株)	(株)ワールドミクニ
100%	100%

(6) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業来、世界に開かれた人と人とのつながりである“絆”を深めるために、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つの事業を柱として、より多くの人々に生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が活きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでまいりました。中期経営計画では、当該3つの事業ポートフォリオで、マクロ経済状況に極力影響されず、連結全体の継続的増収・増益を図り、企業価値拡大を目指す経営方針を掲げています。不動産ビジネスについては、これまで、マンション分譲をはじめとしたディベロップメント事業を行ってまいりましたが、中期経営計画において掲げておりますように、より高い営業利益率を追求できるフローのビジネスで売上成長と同時に連結営業利益率向上を目指しております。

一方、みくに産業(株)は、総合不動産業として北九州、福岡を地盤に31年にわたり実績と経験を積み重ね、特に、不動産を買取り“生き返らせ”再販するリノベーション事業においては、札幌・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡・北九州に営業拠点を配置し、広いネットワークを活かしながら事業拡大を進めております。また、不動産管理業としても、福岡・北九州で管理戸数を多く抱え安定した事業を展開しております。

さらに(株)ワールドミクニは、みくに産業(株)と連携しながら、主として福岡市内の土地取引を専門に事業展開を行っております。

当社は、みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニの株式を取得してグループ化することにより、当社グループの「不動産ビジネス」に新たにリノベーション事業及び不動産管理事業を加えて多様化するお客様のニーズに幅広く応えることが可能な体制を整えるとともに、当社の「不動産ビジネス」の知名度を向上させることにより、当社グループの事業規模の拡大に寄与し、さらなる企業価値向上に資するものと考えています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

みくに産業(株)	取得の対価	現金	2,900百万円
	取得原価		2,900百万円
(株)ワールドミクニ	取得の対価	現金	115百万円
	取得原価		115百万円

(2) 発生したのれん及び負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

みくに産業(株)

発生したのれん	1,726百万円
発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

(株)ワールドミクニ

発生した負ののれん	31百万円
発生原因	受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

みくに産業(株)	流動資産	4,674百万円
	固定資産	336
	資産合計	5,010
	流動負債	3,811
	固定負債	24
	負債合計	3,836

(株)ワールドミクニ	流動資産	122百万円
	固定資産	100
	資産合計	223
	固定負債	77
	負債合計	77

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

みくに産業(株)	売上高	4,462百万円
	営業利益	364
	経常利益	373
	当期純利益	233

(株)ワールドミクニについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造・物流系 派遣/業務請負、行政受託事業/請負/人材派遣
製造系人材派遣(海外)
- (2) テクノ事業…技術者派遣・S I 受託、コンストラクション事業 施工管理者派遣
リペア事業 修理受託、システム開発受託業務等
- (3) R & D 事業…研究者派遣、臨床試験受託
- (4) セールス&マーケティング事業…C B 部門 販売員派遣、O C S 部門 オフィス系派遣
- (5) 情報通信事業…コールセンター、通信機器販売(a u ショップ/ソフトバンク
/Y! m o b i l e)、O A 機器販売
- (6) 不動産事業…住宅分譲、マンション管理、販売代理、不動産売買事業、販売受託
不動産融資コンサルティング、総合不動産事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当連結会計年度の第2四半期より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	21,015	7,335	3,693	1,989	13,092	8,683	55,810	640	56,450	—	56,450
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6	133	—	—	4	—	144	26	170	△170	—
計	21,021	7,469	3,693	1,989	13,097	8,683	55,954	666	56,621	△170	56,450
セグメント利 益	1,204	638	195	50	441	511	3,042	52	3,094	△973	2,120
セグメント資 産	3,011	1,339	1,287	274	3,444	17,791	27,147	151	27,299	3,266	30,566
その他の項目											
減価償却費	2	9	5	0	66	14	98	1	100	50	151
のれんの償 却額	—	—	100	—	5	32	138	—	138	—	138
減損損失	—	—	—	—	19	—	19	—	19	18	37
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1	0	3	0	58	3	69	0	69	78	147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△973百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,266百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額18百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	24,928	8,430	4,062	2,679	12,608	15,545	68,254	574	68,829	—	68,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	123	—	2	9	—	139	27	167	△167	—
計	24,932	8,554	4,062	2,681	12,618	15,545	68,394	602	68,997	△167	68,829
セグメント利益	1,918	699	159	72	172	1,869	4,892	18	4,910	△1,162	3,748
セグメント資産	3,741	1,518	913	399	3,766	29,827	40,166	143	40,309	5,777	46,087
その他の項目											
減価償却費	2	8	4	0	57	14	87	1	89	71	160
のれんの償却額	—	—	75	—	9	32	117	—	117	—	117
減損損失	—	—	308	—	7	—	316	—	316	—	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	4	6	0	98	12	124	0	125	287	412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,162百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,777百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	—	—	383	—	25	105	515	—	—	515

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	29	1,799	1,829	—	—	1,829

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

平成26年12月8日付での株式取得による㈱ワールドミクニの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益31百万円を計上しております、なお当該負ののれん発生益は「不動産事業」セグメントにおける特別利益であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 20.1 間接 26.9	-	関係会社株式の購入	3,015	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当該株式の取得価額については、その公正性を担保するために、独立した第三者機関である㈱大和総研に株価算定を依頼し、その算定結果を基に、慎重に検討、交渉、協議を行い、その結果合意された金額をもって決定しております。なお、取得した関係会社株式の詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	㈱九州アセット	北九州市小倉北区	30	不動産事業	(所有) 間接 60.0	-	債務保証	1,150	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱九州アセットの銀行借入（900百万円、期限平成28年9月及び250百万円、期限平成28年11月）につき債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱シティコート	福岡市中央区	10	不動産事業	-	-	土地の売却	206	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 土地の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉が議決権の100%を直接保有しております。

4. ㈱シティコート（現㈱ワールドミクニ）の取引につきましては、当社が同社の株式を取得する以前の取引状況を記載しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	みくに産 業㈱	北九州市 小倉北区	95	不動産事業	—	—	工事の受託	17	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 工事の受託価格については、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。
 3. 当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉が議決権の100%を直接保有しております。
 4. みくに産業㈱の取引につきましては、当社が同社の株式を取得する以前の取引状況を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	340円44銭	444円20銭
1株当たり当期純利益	49円63銭	118円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円58銭	118円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	834	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	834	1,992
期中平均株式数(株)	16,822,308	16,818,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,112	1,457
(うち新株予約権(株))	(15,112)	(1,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の発行

1. 従業員等に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は平成27年3月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに平成26年3月20日開催の当社第21回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的として、当社及び当社子会社の取締役、当社子会社の従業員に対し、平成27年3月18日を割当日とするストック・オプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

2. 取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに平成26年3月20日開催の当社第21回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、当社の取締役に対し、平成27年3月18日を割当日とするストック・オプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,418	13,518	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,512	2,369	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	11	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,617	7,699	0.50	平成28年2月29日 ～平成37年5月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1	21	—	平成28年12月1日 ～平成31年2月1日
其他有利子負債	—	—	—	—
計	14,552	23,620	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,844	1,523	340	340
リース債務	10	4	5	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,236	34,023	49,815	68,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,049	1,760	2,472	3,830
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	650	976	1,202	1,992
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.67	58.00	71.48	118.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.67	19.33	13.48	47.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588	952
受取手形	1	—
売掛金	※1 3,486	※1 38
有価証券	10	10
商品及び製品	0	—
前渡金	42	—
繰延税金資産	68	7
関係会社短期貸付金	5,075	5,804
その他	※1 524	※1 115
貸倒引当金	△80	—
流動資産合計	11,716	6,928
固定資産		
有形固定資産	58	75
無形固定資産	172	—
投資その他の資産		
投資有価証券	332	366
関係会社株式	2,508	7,263
関係会社出資金	—	9
関係会社長期貸付金	8,672	9,648
繰延税金資産	265	251
その他	※1 329	※1 330
貸倒引当金	△268	△155
投資その他の資産合計	11,840	17,713
固定資産合計	12,072	17,789
資産合計	23,788	24,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	6	—
短期借入金	10,669	12,181
未払費用	2,580	—
未払法人税等	485	77
未払消費税等	234	—
その他	706	41
流動負債合計	14,684	12,300
固定負債		
長期借入金	3,575	7,617
退職給付引当金	475	—
役員退職慰労引当金	32	35
固定負債合計	4,082	7,652
負債合計	18,766	19,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金		
資本準備金	864	864
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	895	895
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	2,118	1,846
利益剰余金合計	3,421	3,149
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,017	4,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	19
評価・換算差額等合計	3	19
純資産合計	5,021	4,764
負債純資産合計	23,788	24,718

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 31,306	※1 18,065
売上原価	※1 26,847	※1 15,271
売上総利益	4,459	2,794
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6	△103
役員報酬	96	113
給料及び手当	1,530	874
賞与	71	23
退職給付費用	26	13
役員退職慰労引当金繰入額	5	8
福利厚生費	281	157
減価償却費	75	48
賃借料	214	110
その他	1,032	691
販売費及び一般管理費合計	※1 3,342	※1 1,937
営業利益	1,116	857
営業外収益		
受取利息	※1 127	※1 146
受取配当金	1	7
その他	※1 72	※1 26
営業外収益合計	201	180
営業外費用		
支払利息	78	※1 82
貸倒引当金繰入額	26	—
その他	21	25
営業外費用合計	125	108
経常利益	1,192	929
特別損失		
減損損失	18	—
退職給付費用	143	—
事業所閉鎖損失	※2 25	—
関係会社株式評価損	17	613
事務所移転費用	—	35
特別損失合計	205	649
税引前当期純利益	987	280
法人税、住民税及び事業税	542	326
法人税等調整額	△91	58
法人税等合計	451	385
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△104

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	700	863	30	894	3	1,300	1,726	3,029	△0	4,624	
当期変動額											
剰余金の配当							△142	△142		△142	
当期純利益							535	535		535	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	0	0	－	0	－	－	392	392	△0	393	
当期末残高	701	864	30	895	3	1,300	2,118	3,421	△0	5,017	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△3	△3	4,620
当期変動額			
剰余金の配当			△142
当期純利益			535
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	401
当期末残高	3	3	5,021

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701	864	30	895	3	1,300	2,118	3,421	△0	5,017
当期変動額										
剰余金の配当							△168	△168		△168
当期純損失（△）							△104	△104		△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△272	△272	－	△272
当期末残高	701	864	30	895	3	1,300	1,846	3,149	△0	4,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	5,021
当期変動額			
剰余金の配当			△168
当期純損失（△）			△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	△257
当期末残高	19	19	4,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、持株会社体制への移行及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日 内閣府令第19号）の公布を契機に、明瞭性を高めることを目的として、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づき財務諸表の表示方法を変更いたしました。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める売上原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成26年7月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して、大きく変動しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	166百万円	201百万円
短期金銭債務	0	11

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53百万円	227百万円
仕入高	87	46
販売費及び一般管理費	168	128
営業取引以外の取引高	130	153

※2 事業所閉鎖損失

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当社における大分事業所閉鎖に伴う損失	25百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,263百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,508百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	38百万円	5百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	28	—
その他	2	1
繰延税金資産合計	68	7
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	54百万円
退職給付引当金	170	—
役員退職慰労引当金	11	11
投資有価証券評価損	39	39
関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	—	204
関係会社株式評価損	36	253
減損損失	6	—
その他	6	5
繰延税金資産小計	366	568
評価性引当額	△101	△311
繰延税金資産合計	265	257
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	—	△6
繰延税金負債合計	—	△6
繰延税金資産の純額	265	251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.8	2.3
住民税均等割等	6.0	11.2
評価性引当額増減	0.7	86.8
その他	0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	137.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

ストック・オプション（新株予約権）の発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固 定資産	建物	18	103	63	5	53	0
	構築物	0	—	0	0	—	—
	機械及び装置	0	—	0	0	—	—
	車両運搬具	13	—	—	4	8	14
	工具、器具及び備品	26	39	43	8	13	0
	リース資産（有形）	—	7	5	1	—	—
	計	58	150	113	19	75	15
無形固 定資産	ソフトウェア	157	23	155	25	—	—
	リース資産（無形）	—	32	29	2	—	—
	ソフトウェア仮勘定	15	16	31	—	—	—
	計	172	72	216	28	—	—

(注) 当期減少額には、会社分割により(株)ワールドインテックへ資産承継を行った固定資産293百万円（建物53百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品43百万円、リース資産（有形）5百万円、ソフトウェア155百万円、リース資産（無形）29百万円、ソフトウェア仮勘定5百万円）が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	348	1	195	155
退職給付引当金	475	48	523	—
役員退職慰労引当金	32	9	6	35

(注) 当期減少額には、会社分割により(株)ワールドインテックへ承継した601百万円（貸倒引当金89百万円、退職給付引当金508百万円、役員退職慰労引当金4百万円）が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://world-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月24日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月24日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日福岡財務支局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日福岡財務支局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月25日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月5日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月10日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月10日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年3月18日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

平成27年3月18日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年 3月20日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年3月23日
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス (旧会社名 株式会社ワールドインテック) WORLD HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 WORLDINTEC CO., LTD.)
【英訳名】	(注) 平成26年3月20日開催の第21回定時株主総会の決議により、 平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 伊井田栄吉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び売上原価のうち給与手当に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

付記事項はありません。

5【特記事項】

特記事項はありません。